

オーストラリア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第61期(決算日2023年11月15日)

第62期(決算日2024年2月15日)

作成対象期間(2023年8月16日～2024年2月15日)

第62期末(2024年2月15日)	
基準価額	7,330円
純資産総額	2,849百万円
第61期～第62期	
騰落率	7.3%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「オーストラリア株式ファンド」は、2024年2月15日に第62期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<441031>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

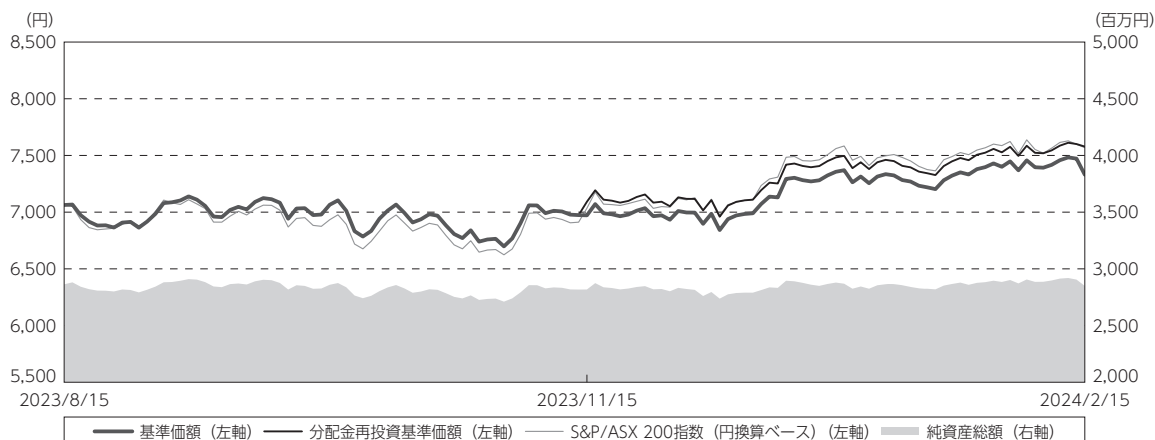
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年8月16日～2024年2月15日)



第61期首：7,063円

第62期末：7,330円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：7.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数(円換算ベース)は、作成期首(2023年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) S&P/ASX 200指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の後半、主要国のインフレ鈍化の兆しなどから2024年に利下げが開始されるとの観測に後押しされ、世界の株式市場が好調に推移し、オーストラリア株式市場も堅調に推移したこと。
- ・業績の改善期待などから、大手の鉱業・資源企業の株価が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の前半、世界的に金利が上昇傾向にあり株式市場に下落圧力がかかったこと。
- ・中東で地政学的リスクが高まったほか、ロシアとウクライナとの間の紛争が長引いていること。

1万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年2月15日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	
(投 信 会 社)	63	0.885	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(販 売 会 社)	(30)	(0.426)	委託した資金の運用の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.415)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
	(3)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.068	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.024)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	71	1.000	
作成期間の平均基準価額は、7,091円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

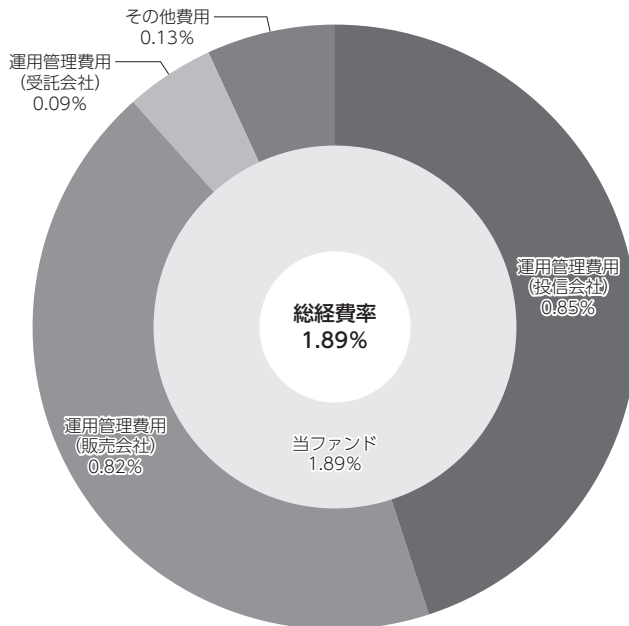
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月15日～2024年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数(円換算ベース)は、2019年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日
基準価額 (円)	8,543	7,629	6,415	6,423	7,094	7,330
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,440	1,440	900	540	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	7.2	14.5	19.1	10.6
S&P/ASX 200指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	10.7	5.7	7.3	15.5	7.0
純資産総額 (百万円)	2,598	2,907	3,322	3,577	3,048	2,849

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S&P/ASX 200指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

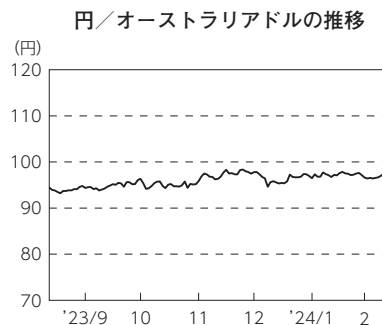
(2023年8月16日～2024年2月15日)

(オーストラリア株式市況)

当期間のオーストラリア株式市場は、インフレ動向とオーストラリア準備銀行（RBA）の金融政策および長期金利動向などに左右される神経質な展開となりました。期間を通じて見ると、長期金利が上昇した2023年10月までは株価は下落トレンドとなりましたが、その後は長期金利の低下に合わせ株価は概ね上昇傾向を辿り、世界の株式市場と同様な動きとなりました。一方で、期間後半のオーストラリア株式の上昇は、米国市場のテック株主導の上昇とは性質が異なりました。オーストラリアでは、金融、一般消費財・サービス、不動産といった、より幅広いセクターが牽引しました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月16日～2024年2月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(オーストラリア株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、また配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、市場の期待が高まったことで株価が上昇した銘柄を売却した一方で、割安と判断したヘルスケアセクターの銘柄に積極姿勢で臨みました。また大手銀行株については、細かい売買を積み重ねパフォーマンス向上に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月16日～2024年2月15日)

期間中における基準価額は、7.3%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率7.2%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

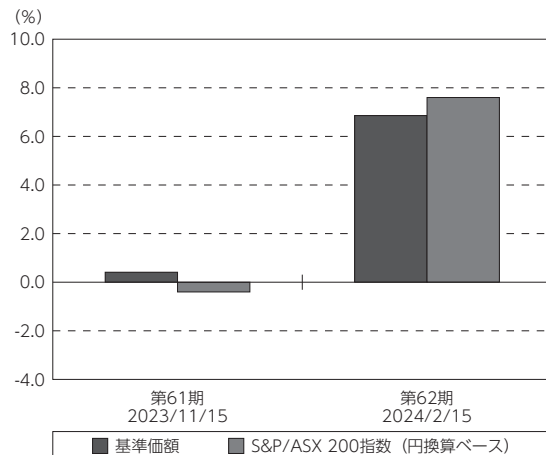
<プラス要因>

- ・割安な株式が市場全体をアウトパフォームした局面において、バリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視したポートフォリオ構成としていたこと。
- ・鉄鉱石価格の上昇などから、素材セクターの大手企業の株価が堅調に推移したこと。

<マイナス要因>

- ・成長株相場の局面で、ポートフォリオにおいて成長株の保有が少なかったこと。
- ・株価が大きく上昇した総合不動産銘柄を保有していなかったこと。

基準価額とベンチマークの対比（別期騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P/ASX 200指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2023年8月16日～2024年2月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第61期	第62期
	2023年8月16日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	120	120
(対基準価額比率)	1.692%	1.611%
当期の収益	99	120
当期の収益以外	20	—
翌期繰越分配対象額	2,374	2,656

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(オーストラリア株式マザーファンド)

イスラエルとハマスの間の紛争に起因する中東の緊張が続いています。金融市場の観点から見ると、その影響はおおむね抑制されているように見えますが、リスクは依然として残っている可能性があります。イエメン、シリア、イランなどが関与することで状況がエスカレートし、世界貿易の混乱につながる予兆があります。地政学的リスクの上昇は、原油価格上昇に結びつく可能性があり、輸送の混乱とともにインフレ圧力が高まる可能性があるため、当戦略では事態を注視しています。

一方でアジア太平洋地域では、中国経済の回復が待たれる中、他の二大経済大国であるインドと日本の株式市場は非常に好調で、特にインド経済は「フレンドショアリング」(生産拠点やサプライチェーン(供給網)を同盟国や友好国に限定して構築すること)の恩恵を受けているとみられます。

RBAは2024年2月、政策金利を据え置きました。RBAは、インフレ率は鈍化しているものの依然として高い水準にあると指摘しています。また妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すためには、さらなる利上げの可能性を排除することはできないとも付け加えています。

景気減速とバリュエーションの正常化の組み合わせが、2024年も続くと予想しています。こうした中で、グロース株とバリュエーション株のバリュエーションギャップは、人工知能(AI)関連銘柄が大きく上昇したことで、テックバブルの頃に見られたレベルまでギャップが拡大し、異常に高いレベルにとどまっているとみています。一方で、過去十年間に経験した低金利(含む量的緩和)と低インフレの組み合わせという状況は、今後十年間は起こりそうにないため、拡大したバリュエーションギャップは調整する必要があるかも知れません。規律のあるボトムアップのバリュエーションアプローチは、こうした時期にアルファをもたらす可能性が高いと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年8月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)

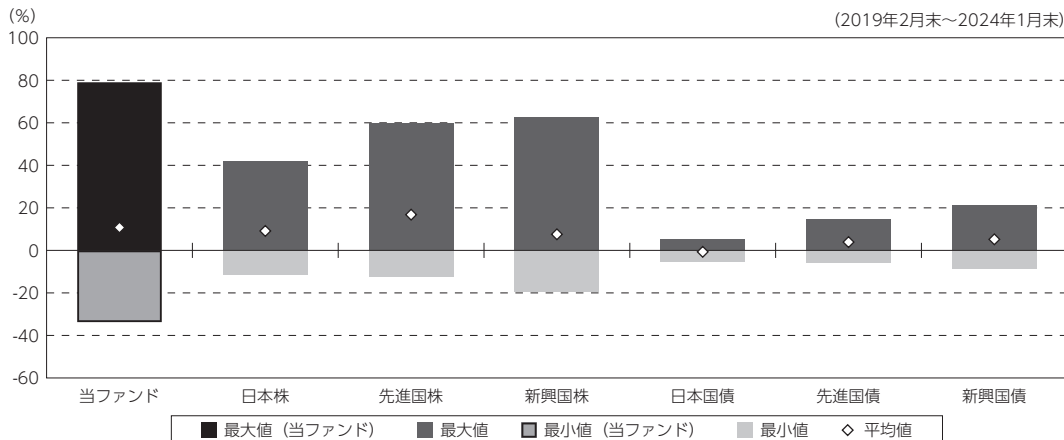
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年9月26日から2049年8月13日までです。	
運用方針	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	オーストラリア株式ファンド	「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア株式マザーファンド	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。オーストラリア証券取引所を代表する株価指数をベンチマークとして、当該指数を上回る運用成果をめざします。原則として為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	79.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 33.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.8	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P/ASX 200指数 (円換算ベース)

S&P/ASX 200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&PDJI) が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の (円換算ベース) とは、公表指数を基に円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月15日現在)

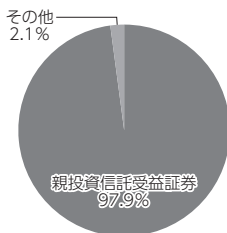
○組入上位ファンド

銘柄名	第62期末
オーストラリア株式マザーファンド	97.9%
組入銘柄数	1銘柄

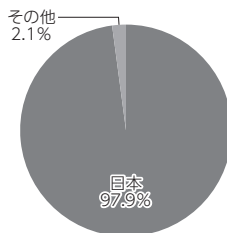
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

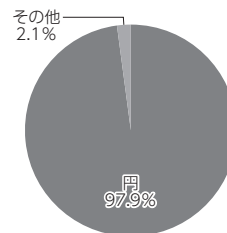
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

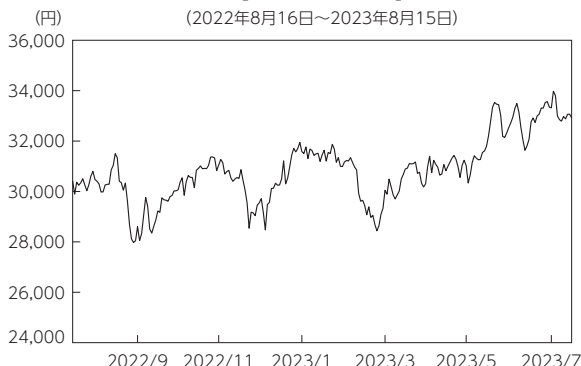
項目	第61期末	第62期末
	2023年11月15日	2024年2月15日
純資産総額	2,818,119,884円	2,849,276,334円
受益権総口数	4,042,059,903口	3,887,001,154口
1万口当たり基準価額	6,972円	7,330円

(注) 当作成期間(第61期～第62期)中における追加設定元本額は322,100,582円、同解約元本額は489,360,453円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式)	31 (29)	0.102 (0.096)
(投資信託証券) (株 式 式)	(2)	(0.006)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	28 (28)	0.090 (0.090)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	59	0.192

期中の平均基準価額は、30,774円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年8月15日現在)

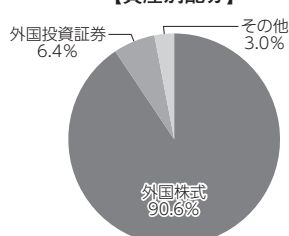
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	8.0
2 RIO TINTO LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	5.5
3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4
4 ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
5 TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
6 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
7 QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2
8 WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
9 WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
10 SANTOS LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5
組入銘柄数			38銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

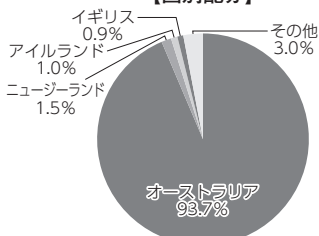
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

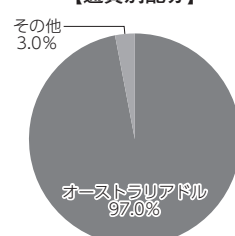
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。